

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社マキヤ

【英訳名】 MAKIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川原崎康雄

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1

同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢部利久

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢部利久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間		第60期 第3四半期 連結累計期間		第59期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		46,026,663		44,265,142		60,461,283
経常利益	(千円)		1,134,444		1,082,247		1,412,880
四半期(当期)純利益	(千円)		328,370		827,883		471,253
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		311,593		840,366		441,110
純資産額	(千円)		11,743,397		12,563,517		11,872,901
総資産額	(千円)		29,312,894		30,026,508		29,400,535
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		32.89		82.92		47.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		40.06		41.84		40.38

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間		第60期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		30.00		42.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第59期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の不透明感から持ち直しの兆しが見られるものの、欧州の金融不安や長期化する円高の進行等より、依然として厳しい状況が続いております。

また、当小売業界におきましても、競合店との競争激化やデフレの進行による商品の販売価格の下落が続いております。

このような環境の中、当社グループは、売場生産性の向上を目指し、「欠品撲滅」と「品揃え」の徹底強化を経営方針とし、その実行項目として「あいさつ・親切対応の実行」、「売場実行項目の完全実行」、「人材育成と組織生産性の向上」などに引き続き取り組んでおります。新規出店といたしましては、平成23年10月に売場面積1,900坪のショッピングモール型「エスポット清水天王店」をオープンいたしました。

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、442億65百万円（前年同期比3.8%減）となりました。総合ディスカウント店「エスポット」につきましては、新規開店した「エスポット清水天王店」の売上寄与により前年同期を上回る結果となりました。また、「業務スーパー」につきましても、前連結会計年度において新規開店した5店舗の売上寄与により前年同期を上回る結果となりました。食品スーパー「ポテト」につきましては、厳しい競争環境等の影響により売上高は前年同期を下回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、9億4千5百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は、10億8千2百万円（前年同期比4.6%減）となりました。これは、販売費及び一般管理費の改善効果は見られたものの、競合店との価格競争影響による売上総利益率の低下によるものであります。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、8億2千7百万円（前年同期比152.1%増）と大幅に増加いたしました。

これは、特別損失として減損損失が3億1千1百万円あったものの、前第3四半期連結累計期間に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が1億7千6百万円、投資有価証券売却損が1億4千6百万円等があったことにより税金等調整前四半期利益が8千万円増加したことで、平成23年12月に連結子会社であった株式会社ひのやの吸収合併により引き継いだ将来減算一時差異等について、繰延税金資産を認識したこと等により税金費用が4億1千9百万円減少したことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、77億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して1千2百万円増加いたしました。

固定資産は、遊休土地の売却により土地が4億9千5百万円、店舗有形固定資産の減損損失計上により2億2千2百万円減少したものの、「エスポット清水天王店」の新店建設投資にともない、有形固定資産が17億3千4百万円増加したこと等により222億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億1千3百万円増加いたしました。

この結果、資産合計では、前連結会計年度末と比較して6億2千5百万円増加し、300億2千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が8億5千5百万円、短期借入金が5億4千4百万円増加したこと等により、118億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億9千2百万円増加いたしました。

固定負債は、長期借入金が11億5千7百万円、社債が5億6千1百万円減少したこと等により、56億6千万円となり、前連結会計年度末と比較して16億5千6百万円減少いたしました。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末と比較して6千4百万円減少し、174億6千2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億9千万円増加し、125億6千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタン ダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,982,200	99,822	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,822	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋 字竹の岬709番地の1	556,400	-	556,400	5.3
計		556,400	-	556,400	5.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,449	1,333,835
売掛金	494,864	412,383
商品	4,548,996	5,384,543
その他	471,207	636,504
貸倒引当金	398	355
流動資産合計	7,754,119	7,766,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,840,560	9,863,866
土地	7,494,712	6,999,712
その他(純額)	542,057	747,212
有形固定資産合計	16,877,330	17,610,791
無形固定資産	1,049,393	895,571
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,929,151	2,953,075
その他	791,425	801,036
貸倒引当金	884	878
投資その他の資産合計	3,719,692	3,753,233
固定資産合計	21,646,416	22,259,596
資産合計	29,400,535	30,026,508
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,947,026	5,802,050
短期借入金	2,880,373	3,424,433
未払法人税等	386,322	16,474
賞与引当金	159,913	119,358
ポイント引当金	84,511	125,583
その他	1,752,145	2,314,402
流動負債合計	10,210,292	11,802,302
固定負債		
社債	932,500	371,000
長期借入金	4,173,531	3,016,389
退職給付引当金	563,080	591,883
役員退職慰労引当金	61,299	63,009
資産除去債務	390,455	437,877
その他	1,196,474	1,180,527
固定負債合計	7,317,340	5,660,688
負債合計	17,527,633	17,462,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,997,062	10,675,186
自己株式	446,077	446,069
株主資本合計	11,832,931	12,511,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,970	52,453
その他の包括利益累計額合計	39,970	52,453
純資産合計	11,872,901	12,563,517
負債純資産合計	29,400,535	30,026,508

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	46,026,663	44,265,142
売上原価	36,090,223	34,873,738
売上総利益	9,936,440	9,391,403
販売費及び一般管理費	8,912,326	8,446,291
営業利益	1,024,113	945,112
営業外収益		
受取利息	2,011	1,663
受取配当金	10,383	10,724
受取家賃	161,904	270,079
その他	106,784	119,773
営業外収益合計	281,084	402,240
営業外費用		
支払利息	102,567	87,738
不動産賃貸費用	51,659	142,947
その他	16,525	34,419
営業外費用合計	170,752	265,105
経常利益	1,134,444	1,082,247
特別損失		
減損損失	64,515	311,698
投資有価証券売却損	146,400	-
賃貸借契約解約損	46,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,222	-
その他	11,092	-
特別損失合計	444,231	311,698
税金等調整前四半期純利益	690,213	770,549
法人税、住民税及び事業税	456,270	218,089
法人税等調整額	94,427	275,424
法人税等合計	361,843	57,334
少数株主損益調整前四半期純利益	328,370	827,883
四半期純利益	328,370	827,883

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	328,370	827,883
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16,776	12,483
その他の包括利益合計	16,776	12,483
四半期包括利益	311,593	840,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,593	840,366
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)								
	1 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
	<table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>店舗2店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">311,698千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗2店舗	建物他	311,698千円
場所	用途	種類	減損損失						
静岡県	店舗2店舗	建物他	311,698千円						
	<p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。</p>								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 747,663千円	減価償却費 775,691千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,878	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,877	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,877	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,877	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3億1千1百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 共通支配下の取引等

当社は、平成23年8月9日開催の取締役会における決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社ひのやを平成23年12月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：小売業

事業の内容：食品スーパー

企業結合日

平成23年12月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ひのやは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社マキヤ

その他取引の概要に関する事項

食品スーパー事業を取り巻く環境は、競争激化、消費の抑制や消費者の低価格志向などにより、依然として厳しい状況が続いており、更なる効率経営と生産性の改善が必要となってきました。

そのような状況を踏まえ、グループ内統合のシナジー効果による「従業員意識レベル」の向上と「人材交流育成」の強化、経営資源統合による「資金効率」の強化、「事務管理」の合理化、「物流」の効率化等々を図ることにより、経営基盤及び企業体質をより一層強化することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円89銭	82円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	328,370	827,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	328,370	827,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 74,877千円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。